Office Action

整理番号 5371

発送番号 130770

発送日 平成15年 4月22日 1/3

拒絕理由通知書

11> dated Apr. 22,03

特許出願の番号

特願2001-131817

起案日

平成15年 4月14日

特許庁審査官

菅谷 光雄

7619 4F00

特許出願人代理人

杉本 修司 様

適用条文

る。

第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属 する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができた ものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができな い。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

1. 請求項1~3に対して、引用文献等一覧4、6の刊行物。

備考・刊行物4にはポリビニルアルコールフィルムの製造法について記載され、その製造法により製造されたフィルムについて「レタデーションは、幅方向5cmピッチで20点測定し、その平均値(nm)で示し、レタデーションもらは、その最大値と最小値の差(R(nm))で示した」と記載され、「試験例1」「試験例2」のそれぞれについて「レタデーション平均値(nm)」が14および25、「レタデーションもらR(nm)」が6および7であることが記載されている。このことから、刊行物4の発明においてTD方向ピッチ1cmのレタデーション差が5nmを越えることは極めて推考し難いところである。

刊行物 6 には「フィルム微小部分のレタデーション値 R e の差の最大値」が 1.5 n m である位相差フィルムが記載されているから(第 9 頁参照) 〔0098〕 液晶表示用等の光学用フィルムにおいてフィルム微小部分のレタデーションの差を小さくすることの重要性は本願出願前に十分に認識されていたものと認められ

結局、刊行物4、6に記載されたところからすれば、本願請求項1の

特許庁提出期限

6/23

数値限定されたポリビニルアルコールフィルムを発明することのみならず、それ を偏光フィルム等の光学用フィルムに使用することも当業者が何ら困難なく発明 し得たところである。

## 2. 請求項4~8に対して、引用文献等一覧1~3、5の刊行物。

備考・刊行物1には、原料を冷却ドラム上にキャストして樹脂シートを得る際に、冷却ドラム直径2.0m以上、もっとも好ましくは3.0m以上とすることにより、平面性にすぐれ厚みむらがない等の特性を有する樹脂シートを得ることが記載されている。冷却ドラム上にキャストしてシートを製造する場合に樹脂はドラムにその半周以上にわたって接触していることが通常であるから、刊行物1の発明において乾燥面の長さは3m以上であることは明らかである。

刊行物 2 には、ポリビニルアルコール等のフィルムをキャスト法により製造する際に、残留溶媒量が 2 0 重量%以下となるときに金属基材から剥離することが記載されている。刊行物 3 には、ポリビニルアルコールフィルムを複数の回転過熱ロールに接触させ水分率 2~1 5 重量%まで乾燥することが記載されている。

刊行物5には、ポリビニルアルコールフィルムの製造においてフィルムの含水率が10重量%未満となったところでキャスティング用基材から剥離することが記載されている。

してみれば、本願請求項4に係る発明は、公知技術の格別困難を要しない組み合わせにより当業者が容易になし得たものに過ぎない。

本願請求項5の発明は、流動性大なる状態で冷却ロールに接触した面が平面性平滑性に優れることは明らかであるから、引用刊行物記載の発明から当業者が容易になし得たものに過ぎない。

本願請求項6の発明における限定条件は実質的に格別な意義を持つものではないから、同請求項の発明は当業者が容易になし得たものである。

ポリビニルアルコールフィルムを偏光フィルムに使用することは本願 出願前から周知の事項であったから、本願請求項7、8の発明は当業者が容易に なし得たものである。

## 引用文献等一覧

- 1.特開平03-219928号公報
- 2. 特開平05-239229号公報
- 3.特開平05-245857号公報

- 4.特開平05-301239号公報
- 5.特開平05-337967号公報
- 6.特開平11-123731号公報

## 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 B29C41/00-41/52

・先行技術文献 上記引用以外特になし

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関してお問合わせがある場合は、下記までご連絡下さい。

TEL. 03-3581-1101 内線3430 FAX. 03-3501-0698 特許審査第三部プラスチック工学 審査官 菅谷光雄